

## モザンビーク共和国月報（2019年10月）

### 主な出来事

#### 【内政】

- 大統領選挙（選挙管理委員会による結果発表）
- 大統領選挙（SADCから61名の選挙監視団が派遣）
- 大統領選挙（有権者投票率が50%を上回る）
- 大統領選挙（公正な選挙に係るプラットフォームが選挙不正を批判）
- 大統領選挙（EU選挙監視団が「選挙キャンペーン中は暴動も発生したが、選挙は概ねオーガナイズされていた」と評価）

#### 【外交】

- カーボ・デルガード州におけるロシアの防衛協力

#### 【経済】

- ロブマ・ガス田 Area4 初期投資決定 (IID)
- ロシア・アフリカ・サミット
- Fastjet 社が長期運休を発表

#### 【内政】

##### 大統領選挙（選挙管理委員会による結果発表）

選挙管理委員会が27日に発表した結果によると、10月15日に実施された大統領選挙・国会議員選挙・州議会選挙において、フレリモ党及びニュシ大統領が勝利した。アブドゥル・カリモ選挙管理委員長によると、投票率は50.74%であった。

大統領選挙では、73%の得票率を得て、ニュシ大統領（フレリモ党）が勝利。シマンゴ党首（MDM）は4.38%、モマデ党首（レナモ党）は21.88%、アルビノ党首（AMUSI）は0.73%という結果に終わった。

（10月28日、オ・パイ紙）

##### 大統領選挙（SADCから61名の選挙監視団が派遣）

南部アフリカ開発共同体（SADC）から61名の選挙監視団が派遣され、7日、パシェコ外務協力大臣に迎えられた。SADCの監視団は、「既に受け取っている報告書はポジティブなものであり、モザンビークは選挙に向けて準備を整えているという印象だ。他方、カーボ・デルガードのような地域における選挙情勢には目を光らせる必要がある。自由選挙が実現されることを願っている。」と話した。SADCの選挙監視団は、21日までモザンビークで活動予定。

（10月7日付、オ・パイ紙）

##### 大統領選挙（有権者投票率が50%を上回る）

NGO「平和の家」及び「モニター」は、15日に実施された総選挙で、投票率が50%を上回ったと発表した。両NGOはプレスリリースを発売し、「今回の総選挙は「手本となるものであった」とした上で、モザンビーク人の政治的な関心が増し、ますます多くのモザンビーク人が、国の将来をかけた意思決定に参加している」と評価した。  
(10月26日付, オ・パイ紙)

#### 大統領選挙（公正な選挙に係るプラットフォームが選挙不正を批判）

公正な選挙に係るプラットフォームは、開票作業が遅れたという事実を懸念している。これは法律違反である。通常であれば、投票後24時間以内に各投票所で開票作業が開始されるはずであった。

さらに、同プラットフォームは、7000件の申請があったのに、3200件しか発行されなかった監視団への識別入手の困難さについても報告している。投票日当日の投票所へのアクセス困難さや投票所の監視団の登録が強制的に排除されたという点についても報告している。

#### 大統領選挙（EU選挙監視団が「選挙キャンペーン中は暴動も発生したが、選挙は概ねオーガナイズされていた」と評価）

17日、150名の監視員を派遣しているEU選挙監視団は、総選挙の暫定的な評価を発表した。ナンショ・アモール監視団長は、「全ての州で登録有権者数が増加し、特にガザ州の登録有権者数は、2014年の2倍であった。」と評価した。他方、技術的な問題及び登録期間が短かったことから、有権者登録が重複したケースも見られ、選挙プロセスの質にネガティブな影響を与えたことを残念に思うと話した。さらに、選挙キャンペーン中に暴動が発生したことも選挙プロセスに悪影響を与えたものであったと付け加えた。

選挙キャンペーンは、政党のメンバーや支援者が関与する暴動が常に発生する緊迫した状況の中で行われた。野党の会合や活動の制限についても常時、報告されていた。与党と野党間の機会の不平等は、選挙プロセス全体を通じて見られたと話した。与党が全ての州での選挙キャンペーンを支配しており、選挙不正に対する国民の意識も低いと感じられた。大半の場合、事件や不満に適切に訴えることはなかった。

他方、投票日の準備は適切であった。投票所の開場は、時間通りに行われ、透明性のあるものであった。投票日は大きな事件も報告されておらず、オーガナイズされたものであった。

(10月17日付, オ・パイ紙)

#### 【外交】

#### カーボ・デルガード州におけるロシアの防衛協力

アレクサンドル・スリコフ在モザンビーク・ロシア大使は、TASSのインタビューに対し、「モザンビークにとって懸案である防衛協力につき、ロシアは進んだ法的枠組みを有しており、最近の公式訪問では、ロシア軍艦がモザンビークの港に寄港することを容易にするための合意がなされた。モザンビーク政府が適切と思う範囲において協力を実施する用意がある」と話した。続けて、「モザンビークでは、独立戦争が終わり、和平が実現されたのに伴い、我々の支援も縮小したが、それはこれからも協力をしないことを意味するものではない。モザンビーク政府から要請があれば支援をする用意があるし、支援が必要なくなれば、その規模を縮小するだけだ。」と話した。

スリコフ大使は、ロシアがアフリカ諸国の内政に干渉しているという批判を否定した。「モザンビーク政府が、資源が豊富な北部における武装ギャングに対する掃討作戦を実施している中で、モザンビークとの関係で内政干渉の問題が提起されているが、防衛協力の範囲において、モザンビークの要請に応じて支援しているに過ぎない。近隣住民を脅威にさらしたり、武力行使することなく、支援を行うのみである。」と強調した。

(10月25日付, クラブ・オブ・モザンビーク)

## 【経済】

### 主要経済指標

- ・ 名目 GDP : 144.5 億米ドル (2018 年世銀)
- ・ GDP (1人あたり) : 490.1 米ドル (2018 年世銀)
- ・ GDP 成長率 : 3.3% (2018 年, IMF 推定)
- ・ 輸出 (通関ベース) : 51.9 億米ドル (2018 年中銀)

主な輸出品は、石炭、アルミニウム、電力、天然ガス、重砂、たばこ、貴金属、砂糖。

- ・ 輸入 (通関ベース) : 61.6 億米ドル (2018 年中銀)

主な輸入品は、機械類、ディーゼル、ボーキサイト、建築資材、自動車、電力、医薬品。

- ・ インフレ率 : 3.9% (2018 年通年, 国家統計院)

### 経済関連など

#### マクロ経済

・ IMF は、今年の当国の公的債務の対 GDP 比率は 108.8%となり、2023 年まで同比率が 100%を超える状態が続く見込みである旨発表。また、当国の今年の GDP 成長率は 1.8%であり、2018 年の 3.3%を下回る今世紀最低水準となるが、2020 年には 6%、2024 年には 11.5%に上昇すると予測した。(10/16 Club of Mozambique)

- ・ 国家統計院 (INE) によると、9 月の物価は前年同月比で 2.01%上昇した。(10/30 País

紙)

・29日、モザンビーク銀行(中銀)金融政策委員会(CPMO)は政策金利を12.75%に据え置くことを決定した。また、預金金利(FPD)は9.75%、貸出金利(FPC)を15.75%に、それぞれ据え置かれた。強制預託金利も、国内通貨は13.00%、国外通貨は36.00%にそれぞれ据え置かれた。(11/1Notícias紙, 0 País紙)

#### Area4 初期投資決定

8日、ニューシ大統領は、マプトにおいてモザンビーク・ロブマ・ベンチャー社(伊 ENI, 米エクソン, 中国国営石油(CNPC)による合弁会社)が、カーボ・デルガード州ロブマ・ガス田 Area4 の LNG プロジェクトに対する5億2千万ドルの投資を前倒しすることを決定した旨発表した。本初期投資は、モザンビーク経済における地域産業の発展とそれらの企業における労働者の人材育成のための生産連鎖をもたらし、モザンビーク国に名目で約460億ドルの利得を生み出し、生産拠点の建設の過程で5,000人のモザンビーク人の雇用が創出される。(10/9 Horizonte25紙)

#### IMF が支援再開を検討

・18日、アベベ・セラシーIMF アフリカ局長はワシントンでの記者会見において、モザンビーク政府からの要請があれば再び中長期的な支援検討の準備を喜んで行うと述べた。同局長は、最近の米国及び当国における非開示債務問題の捜査及び訴訟手続きを賞賛した。一方、選挙もあり当国政府からの IMF への明確な支援要請は今のところなく、支援実施の際は、経済成長回復に資する政策に則った支援計画への合意が必要と述べた。また、非開示債務問題の結果、ソブリン債務は持続不可能な状況にあり、債務が持続可能なレベルであることを保証する必要があると述べた。(10/19 Club of Mozambique)

#### モアティーゼ炭鉱に対する法曹協会の訴訟に関する裁判所の決定

テテ州行政裁判所は Vale モザンビーク社に対して120日以内に問題を生じている再定住プロセスの下建設された全ての住居を再建することを命じた。また同裁判所はモザンビーク政府に対して採掘により得られた収益を石炭採掘現場のコミュニティに対して提供することを命じた。しかしながら、レンガ陶工の作業場の喪失、生産的土地及びその他のインフラの喪失に関してモザンビーク法曹協会により要求された補償については、行政裁判所は法曹協会がかかる要求に根拠があることを証明するに至っていないと判断した。(10/17 0 País紙)

#### Fastjet 社が当面運行を休止

21日、格安航空会社の Fastjet は、供給過多とこれに伴う赤字拡大により、同26日からの国内での運休を発表した。同社プレスリリースによると、2019年前期の赤字額

は 240 万米ドルにのぼり、特に 2018 年末のエチオピア航空のモザンビーク国内線参入に伴って供給過多状態になったことが響いた。これを受けて 22 日、モザンビーク航空 (LAM) は Fastjet とのコードシェア便については、LAM の機体を用いて予定通り運航されることを保証した。(10/22, 10/23 O País 紙, 10/22, 10/24 Notícias 紙)

#### ロシア・アフリカ・サミット

・23, 24 日ロシア・アフリカ・サミットが開催され、ニュシ大統領が出席した。同会議は、プーチン大統領とエルシーシ・エジプト大統領 (アフリカ連合議長) が共同議長を務めアフリカ 43 カ国 55 人、及び国際機関、企業代表が参加した。

・ニュシ大統領は、サミットと併催されるロシア・アフリカ経済フォーラムに参加し、モザンビーク経団連 (CTA) 代表团 12 人も出席。同フォーラムにおいては、農業、エネルギー、インフラ、及び観光の 4 つの主要分野について議論された。

・22 日、ニュシ大統領は、サミットに先立ちロシア国営企業ロソボロンエクスポート社のアレクサンドル・ミケエフ社長他のロシア企業と会合を行い、軍事、防衛装備品、防衛技術及び同技術の輸出について議論した。ロシアの主要銀行であり、非開示債務問題の当事者である VTB のアンドレイ・コスティン CEO との面談や、ロシアの肥料会社であるウラルカリのディミトリー・マゼピン CEO とワーキングランチにて議論した。

・ニュシ大統領は、ロシア・アフリカ・サミットに合わせ、プーチン大統領と首脳会談を実施し、両国の貿易投資について話し合い、米エクソン・モービル社と中部の石油ガス探査と生産の契約を結ぶロシア国営企業ロスネフチ、ザンベジア州で重砂を生産予定のタザッタ・リソース社が話題となり、さらに、ロシアがニアッサ州の石炭鉱床や、アンゴシェとマプト州を結ぶ送電線計画に関心を示していると述べた。(10/23 Club of Mozambique)

・25 日、アレクサンドル・スリコフ・ロシア在モザンビーク大使は、ロシアとモザンビークは、モザンビークの交通インフラ整備にかかる協定締結を検討中であると述べた。また、ロシアはアフリカに対する輸出を増加させるためにモザンビーク・ナミビア間に工業地帯創設を検討している旨発表した。(10/28 Club of Mozambique)

・ニュシ大統領は、投資優位性のある分野として、農業、エネルギー、インフラ、産業分野、漁業、炭化水素、観光、交通、コミュニケーション等を挙げた。天然資源開発での協力は、モザンビークが単に資源を輸出するだけの経済モデルから脱却し、効果的な成長を達成することに貢献するだろうと話した。(10/25 Notícias 紙)

・その他、民間・軍事用の乗り物及び機器を製造している Kamaz 社が、ダイヤモンドの採掘・加工・販売を行う Alosa 社が、モザンビークでのビジネスに関心を示した。(10/25 O País 紙)

・24 日、モザンビーク経団連 (CTA) はロシア・ソチにて、貿易商社の ALLWE 社、及び国際会議などの運営を手がける非ファイナンス開発組織の Roscongress 基金と、それぞ

れ覚え書きに署名。

・24日、モザンビーク商工会議所(GCM)は、国内のビジネスパーソンによるロシア企業との戦略的パートナーシップの強化を促進することをソチ市内で表明し、モザンビークのビジネスパーソンが、オイル・ガスのみならず、農業、エネルギー、インフラ、観光など、ロシアが強みを持つ分野に関心を持つことに期待した。(10/25 Notícias 紙)

### 非開示債務問題

・23日、非開示債務問題の債権者であるロシアVTB銀行のアンドレイ・コスティン頭取は、ソチ市でのニューシ大統領との会談後の記者会見で、債務返済の最後通告を行ったという情報を否定し、問題の解決策を見つけるために議論中で、VTBは本年末にモザンビークを訪問するであろうと述べた。(10/23 O País 紙)

・21日、非開示債務問題主犯格のアンドリュー・ピアース被告(元クレディスイス行員)は、米ブルックリン裁判所の公判で、マレイアーネ経済財務大臣による非開示債務の隠蔽疑惑に関する証言をした。ピアース被告は2015年にルーカス経済財務副大臣(当時、後に本件で逮捕)より、非開示債務問題を承認したシャン前財務大臣の後任のマレイアーネ大臣も、ルーカス副大臣とのやりとりを通じて引き続きPrinvest社とのEmatum社の債務に関する交渉をIMFに隠し続けたと側聞した。(11/1 Savana 紙)

・30日、政府はEmatum社への非開示債務(債権者をクレディ・スイス及びVTBとする「第一の債務」)に関して債権者に3,800万ドルを支払った。これは5月の債務再編合意の際に、政府が提案した「同意手数料と為替支払い」と見受けられる。本支払いは、Ematum社債務に関連する全ての行為を無効とし政府に対して債権者への一切の支払いを禁じる6月の憲法評議会判決(最終決定であり上訴不可)に抵触。経済財務省は、判決が存在しなかったかのように物事を進めている。なお、債権者は本支払いを好意的に受取め、当国の開発目標達成のための資金調達の面で必要な国際金融市場との関係正常化につながるものと期待している。(11/1 Club of Mozambique)

### Doing Business ランキング下落

・世銀Doing Business2020が発表され、モザンビークは劇的に上昇するという事前の予測に反し、3位後退して138位となった。同報告書では、モザンビークは10の指標のうち5つ(新規起業、建築認可、電化、資産登記、破産救済)で改善が見られ、残りの5指標(融資確保、マイナー投資家保護、納税、貿易、契約解消)では変動がなかった。ただし、全体ではビジネス環境は悪化した。

・ソウザ商工大臣は、結果は無視できないが、順位の下落はモザンビークの実際のビジネス環境を反映していないと述べた。また、モザンビークは改善の中にある一方、他国のビジネス環境改善の早さがモザンビークを上回ったことや、手続きの合理化など、Doing Businessでは考慮されていない様々な要素もあると分析した。(10/28 O País)

紙)

・Doing Business2020 での順位下落を受け、当地経団連 (CTA) は週報で原因を分析し、構造改革の未実行、モザンビークより下位であったアフリカ諸国でのビジネス環境改善を要因としてあげた。また、モザンビークの下落は、2018 年の優先改革事項マトリックス (11 事項) を実行していれば避けられたとし、早急のビジネス環境改善改革の実行を推奨した。(10/30 Notícias 紙)

#### カタール・モザンビーク商工会議所間で関係強化のための覚書を締結

カタール商工会議所は、モザンビーク商工会議所との間でビジネス上の協力関係強化の覚書を締結した。同会議所によると、本覚書は両国のビジネス上の協力強化及びカタールの投資家の投資意欲を促進し、インフラ、エネルギー、農業、交通、漁業分野での投資機会につながる。(10/29 Club of Mozambique)

### **モザンビーク・中国関係**

#### 中部の変電所及び送電線を建設

中国国営企業 China Energy Engineering Corp (CEEC) 及びその子会社 China Energy Engineering International Co Ltd による共同企業体は、EDM 社との間でソファラ州シバタとドンドにおいて変電所 5 基の建設及び拡張に加え長さ 110km と長さ 228km の 2 つの 400kv の送電線を建設する契約に署名。なお、CEEC の他の子会社である Somagec Mozambique は EDM 社との間でナンプラ州のナカラ・ア・ヴェーリャ郡の 200 メガワットの電力生産量を有する石炭火力発電所建設 (2022 年を完成予定) に関する契約を締結している。(10/8 Club of Mozambique)

#### ベイラ市の漁港改修

2000 年 2 月のサイクロン・エリーヌ (Eline) によって破壊されたベイラ市の漁港の埠頭改修が、中国の協力により完了した。埠頭は以前の 188 メートルから 377 メートルに拡張され、冷凍倉庫 6 つ、魚の加工室を併設。当国の漁港では最大規模かつ最も近代的なものとなった。本港は既に供用再開されており、ソファラ沖で漁獲されたマグロを南ア、米国、日本、ポルトガルへ輸出している。(10/29 Club of Mozambique)

#### 高等教育分野での協力覚え書き

30 日、マプトにて、瑞●国際教育社 (Beijing Rui Pan International Education Technology Company) 及び科学技術高等教育省の間で高等教育分野での協力覚書の署名が行われた。(注：●はさんずいに半) 同協力覚書では、特定分野での高度人材育成や知見・学術交流、職業訓練所の設立が確認されており、政府 5 か年計画に基づき 2020

年から 2024 年間の実施を目指す。同社代表によると、モザンビークは同社が初めて実質的なパートナーシップ協定を結んだ国であり、本覚書を通じて中国語教育の普及を目指すとした。(10/31 Noticias 紙)

(了)